重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	合併の効果を市民が感じることができる行政経営がされている	
施策名	合併のメリットを生かした行政経営を行う	No.52-1

年度	平成27年度
責任部長	総務部長
主担当課長	行政課長
関係課	情報推進課、契約課、秘書広報課、人事課、企画政策課、市民課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標		指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
			H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
			H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
まちづくり指標の現状値の改善割合（%）	①現状値比(H18との比較)	↗	―	62.4	69.1	74.2	78.2	76.1	74.3
			76.1	88.3	76.5	80.4			80.7
	②前年度比		―	―	58.6	57.7	59.5	56.3	64.7
			56.3	68.6	48.1	64.4			70.9
合併の効果に対する市民の満足度（※満足度5点満点で評価）		↗	2.0	2.1	2.2	2.2	2.3	2.3	2.9
			2.3	2.4	2.4	2.4			3.6
合併の効果が市民に還元できていると思う市職員の割合（%）		↗	24.9	37.1	44.1	46.3	68.8	72.9	39.5
			72.9	78.0	78.0	78.1			75.0

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

国が市町村合併を進める一方、合併したものの交付税の削減や地方債償還の負担によって危機的な財政状況に陥る自治体も存在している。
市民生活に身近な業務を基礎自治体である市に担わせることによって二重行政の無駄を省き、市民の利便性の向上や地域の活性化を図ることを目的として、国と地方の関係の見直しについての議論が盛んになっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	合併の効果に対して市職員と市民との間に大きな差があり、市民は職員ほど効果を感じ取っていないことから、市民に効果を実感してもらうための取組が停滞しているといえる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
財政の効率化が図られる	サービスの高度化・多様化が図られる	重点的な投資による基盤整備が進む	
行政情報化推進事業	行政評価事業 （施策評価（有効性評価）システム）	合併特例事業	
電子入札運営事業			
職員定数管理事業	職員提案制度事業 業務改善奨励制度事業		
行政改革推進事業			
	職員研修事業		
	電子自治体化共同推進事業		
	ウェブサイト等の運営事業		
	証明書コンビニ交付事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、財政の効率化、サービスの高度化・多様化等多角的に捉えられており問題はない。また、各事務事業は市民ニーズを的確に把握し、事業の成果や問題点が分析され、課題解決に向け検討、所要の改善が行われる内容となっており、長期成果が導かれると考える。
次年度の改善計画	合併の効果に対する市職員と市民の意識にはズレがあるものの、市としては引き続き各事務事業を推進していきたいと考える。

＊＊＊